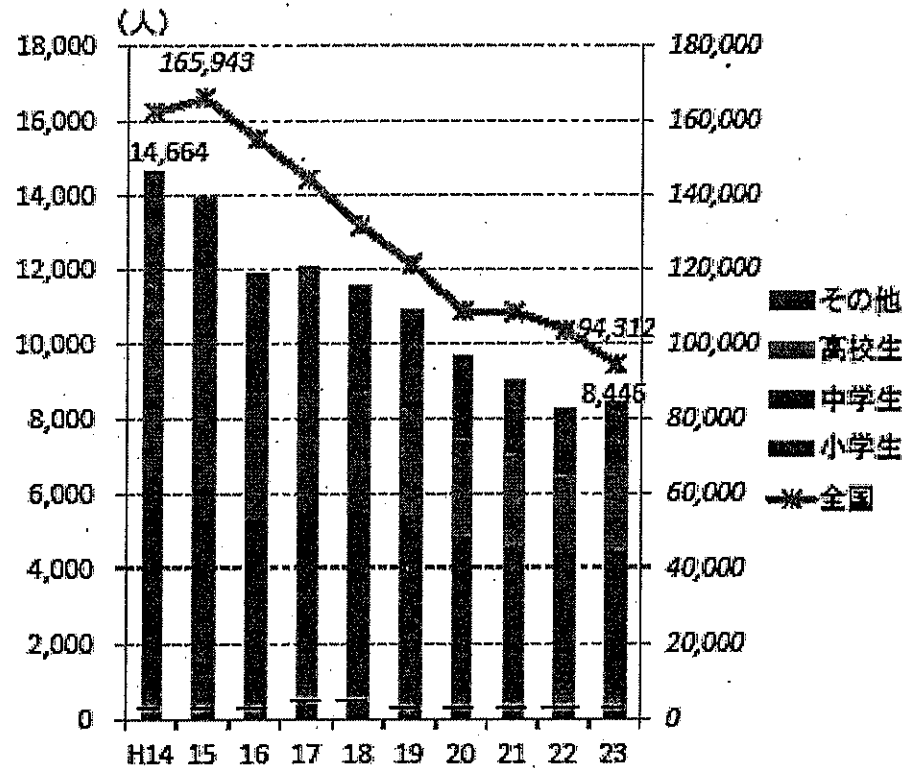


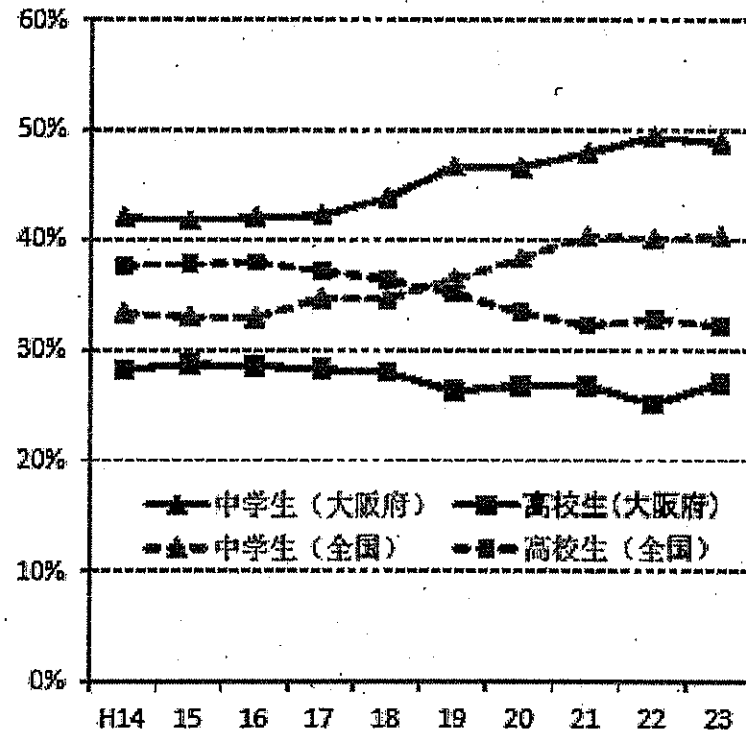
少年非行の状況(全国・大阪府)

- 大阪府・全国とも、刑法犯少年の検挙・補導人員は減少傾向。
- 大阪府では従来から中学生の占める割合が高かったが、全国でも平成19年に高校生の割合を逆転して以降、増加傾向。

刑法犯少年検挙・補導人員の推移



刑法犯少年のうち、
中学生・高校生が占める割合



出典:警察庁「少年非行等の概要」(平成24年2月)、大阪府警察本部「大阪の少年非行等の概要(平成23年版)」 105

小学校の外国語活動・中学校の英語教育の状況(大阪市)

《小学校》

1 外国語活動等の実施状況

平成23年度		1年	2年	3年	4年	5年	6年
全学校数(校)	全国(※①)	19,126	19,164	19,260	19,301	19,509	19,519
	大阪市	299					
実施する学校数(校)	全国	/				18,364	18,374
	大阪市					299	299
「外国語活動」実施時数の平均(時)	全国	/				35.4h	35.4h
	大阪市					35.2h	35.2h
実施する学校数(校)	全国	10,404	10,449	12,071	12,185	1,752	1,761
	大阪市	56	54	70	71	0	0
ア以外で外国語に触れる実施する学校数の全学校に占める割合(%)	全国	54.4%	54.5%	62.7%	63.1%	9.0%	9.0%
	大阪市	18.7%	18.1%	23.4%	23.7%	0.0%	0.0%

※①:岩手県・宮城県・福島県及び仙台市を除く(東日本大震災の影響を考慮し調査未実施のため)

※②:総合的な学習の時間及び特別活動等における実施、標準授業時数に上乗せをして行っているもの(いわゆる「学校裁量」の時間)、学習指導要領によらない教育課程編成を認めている制度(研究開発学校や教育課程特例校)によるもの

※上記データは、平成23年度「公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」の結果より

全国データは、平成23年度実施計画 本市データは、平成23年度実施実績

調査基準日:平成23年4月1日

2 ネイティブ・スピーカー等の派遣状況(平成24年度)

○ 本市の状況

全小学校、5・6年生、合わせて6時間派遣。

○ 他都市の派遣状況

神戸市	3・4年生	⇒合わせて	14時間
	5・6年生	⇒合わせて	24時間
京都市	5・6年生	⇒合わせて	平均24~26時間
横浜市	1・2年生	⇒合わせて	40時間
	3・4年生	⇒合わせて	40時間
	5・6年生	⇒合わせて	70時間
名古屋市	3・4年生	⇒合わせて	8時間
	5・6年生	⇒合わせて	70時間

《中学校》

1 生徒の英語力の状況

	中学校3年生生徒数・・・(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数・・・(b)	(b)の内、英検3級以上を取得している生徒数・・・(c)	(c)以外で、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数(※②)・・・(d)	(c)+(d)の計
全国(※①)	1,161,893人	290,463人	109,880人	186,182人	296,062人
	(a)に占める割合⇒	25.0%	9.5%	16.0%	25.5%
大阪市	18,528人	1,987人	606人	1,809人	2,415人
	(a)に占める割合⇒	10.7%	3.3%	9.8%	13.0%

※①:岩手県・宮城県・福島県及び仙台市を除く(東日本大震災の影響を考慮し調査未実施のため)

※②:英検3級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒数

2 英語担当教員の英語力の状況

	英語担当教員数・・・(a)	(a)の内、英語能力に関係する外部試験(※③)を受験した経験のある英語担当教員・・・(b)数・・・(c)	(b)の内、英検準1級以上等(※④)を取得している教員数・・・(d)
全国	27,633人	20,784人	7,641人
	(a)に占める割合⇒	75.2%	27.7%
大阪市	484人	348人	119人
	(a)に占める割合⇒	71.9%	24.6%

※③:英検、TOEFL、TOEICを指す

※④:英検1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す

※上記2項目のデータは平成23年度「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果概要(公立中学校・中等教育学校前期課程)より

調査基準日:平成23年9月1日

ICT化の状況(全国・大阪府・大阪市)

大阪市は、特に教員の校務用コンピュータ整備率、グループウェアの整備率、デジタル教科書の整備率が、大阪府・全国を大きく下回っている。

公立学校におけるICT環境の整備状況

		教育用 コンピュータ 1台当たりの 児童生徒数	一学校 当たりの 電子黒板の 整備台数	普通教室の LAN 整備率	インターネット 接続率 (光ファイバ 回線)	教員の 校務用 コンピュータ 整備率	グループ ウェアの 整備率	校務支援 システムの 整備率	デジタル 教科書の 整備率
小学校	大阪市	6.8	1.2	92.2%	100.0%	37.6%	16.9%	47.2%	7.3%
	(大阪府)	7.9	2.5	93.8%	90.9%	55.9%	42.1%	34.8%	10.2%
	(全国)	7.6	1.7	79.8%	67.7%	95.5%	59.1%	46.5%	15.5%
中学校	大阪市	7.3	1.1	92.5%	100.0%	30.3%	20.0%	65.4%	6.2%
	(大阪府)	7.9	1.9	93.8%	90.9%	56.2%	44.0%	42.7%	24.6%
	(全国)	6.4	1.4	79.3%	68.1%	94.7%	57.5%	55.3%	14.1%

新学習指導要領による標準授業時数の増加について(小学校)

〔平成20年度〕

学年 教科等	1	2	3	4	5	6	計
国語	272 (8)	280 (8)	235 (6.7)	235 (6.7)	180 (5.1)	175 (5)	1377
社会	—	—	70 (2)	85 (2.4)	90 (2.6)	100 (2.9)	345
算数	114 (3.4)	155 (4.4)	150 (4.3)	150 (4.3)	150 (4.3)	150 (4.3)	869
理科	—	—	70 (2)	90 (2.6)	95 (2.7)	95 (2.7)	350
生活	102 (3)	105 (3)	—	—	—	—	207
音楽	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
図画 工作	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
家庭	—	—	—	—	60 (1.7)	55 (1.6)	115
体育	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	540
道徳	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
特別 活動	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
総合 学習	—	—	105 (3)	105 (3)	110 (3.1)	110 (3.1)	430
合計	782 (23)	840 (24)	910 (26)	945 (27)	945 (27)	945 (27)	5367

〔平成21・22年度〕

学年 教科等	1	2	3	4	5	6	計
国語	272 (8)	280 (8)	235 (6.7)	235 (6.7)	180 (5.1)	175 (5)	1377
社会	—	—	70 (2)	85 (2.4)	90 (2.6)	100 (2.9)	345
算数	136 (4)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	1011
理科	—	—	90 (2.6)	105 (3)	105 (3)	105 (3)	405
生活	102 (3)	105 (3)	—	—	—	—	207
音楽	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
図画 工作	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
家庭	—	—	—	—	60 (1.7)	55 (1.6)	115
体育	102 (3)	105 (3)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	567
道徳	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
特別 活動	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
総合 学習	—	—	95 (2.7)	100 (2.9)	100 (2.9)	100 (2.9)	395
外国語 活動	—	—	—	—	35 (1)	35 (1)	70
合計	816 (24)	875 (26)	945 (27)	980 (28)	980 (28)	980 (28)	5576

〔平成23年度以降〕

学年 教科等	1	2	3	4	5	6	計
国語	272 (8)	280 (8)	245 (7)	245 (7)	175 (5)	175 (5)	1461
社会	—	—	70 (2)	90 (2.6)	100 (2.9)	105 (3)	365
算数	136 (4)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	1011
理科	—	—	90 (2.6)	105 (3)	105 (3)	105 (3)	405
生活	102 (3)	105 (3)	—	—	—	—	207
音楽	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
図画 工作	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
家庭	—	—	—	—	60 (1.7)	55 (1.6)	115
体育	102 (3)	105 (3)	105 (3)	105 (3)	90 (2.6)	90 (2.6)	597
道徳	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
特別 活動	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
総合 学習	—	—	70 (2)	70 (2)	70 (2)	70 (2)	280
外国語 活動	—	—	—	—	35 (1)	35 (1)	70
合計	850 (25)	910 (26)	945 (27)	980 (28)	980 (28)	980 (28)	5645

※ 黄色は移行と異なる部分

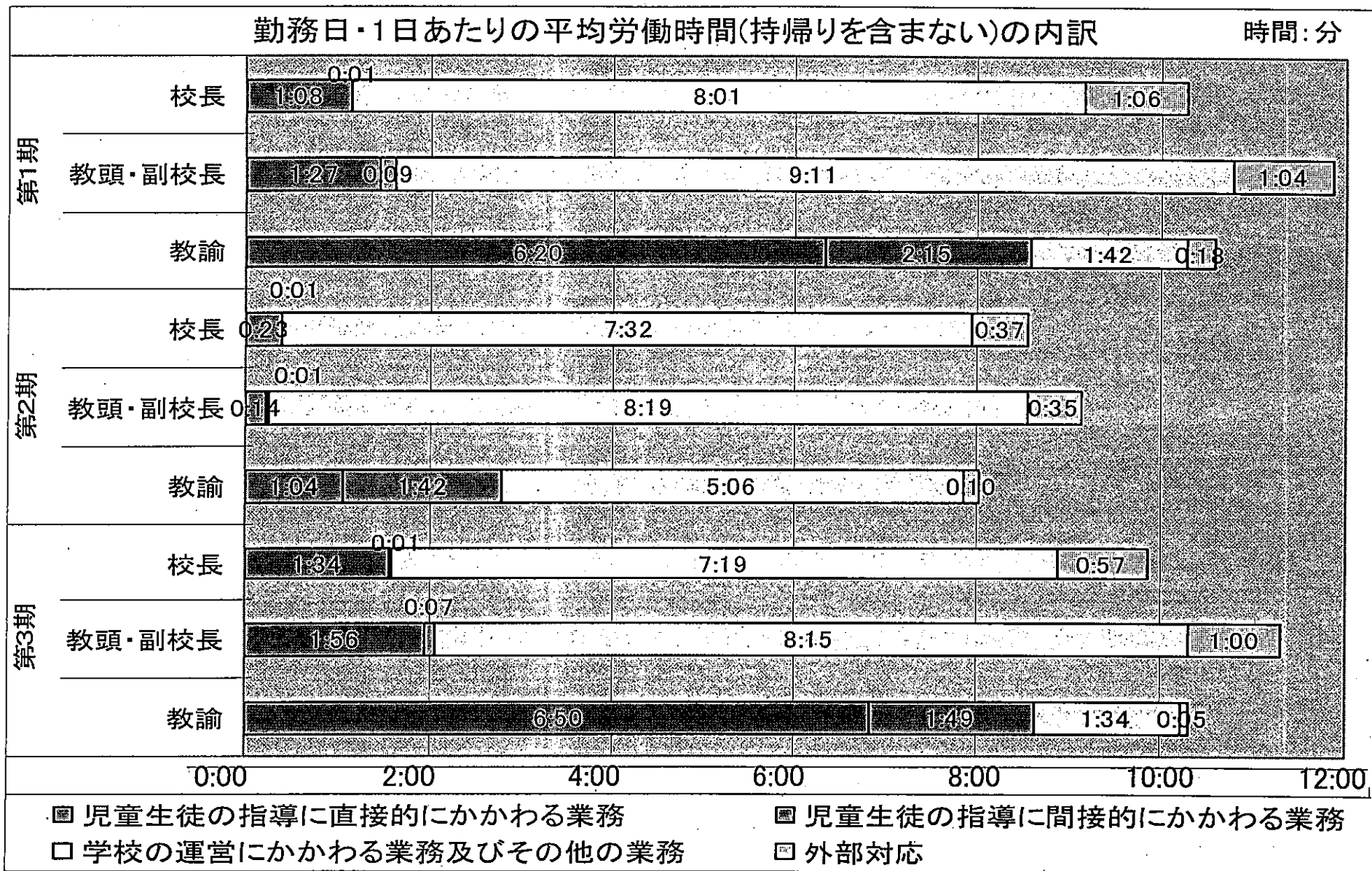
※ 水色は移行措置期間と異なる部分

注：() 内は週当たりのコマ数。

教員の1日あたり平均労働時間について(全国・小学校)

勤務日・1日あたりの平均労働時間(持帰りを含まない)の内訳

時間:分



第1期 (7/3~7/30) 第2期 (7/31~8/27) 第3期 (8/28~9/24)

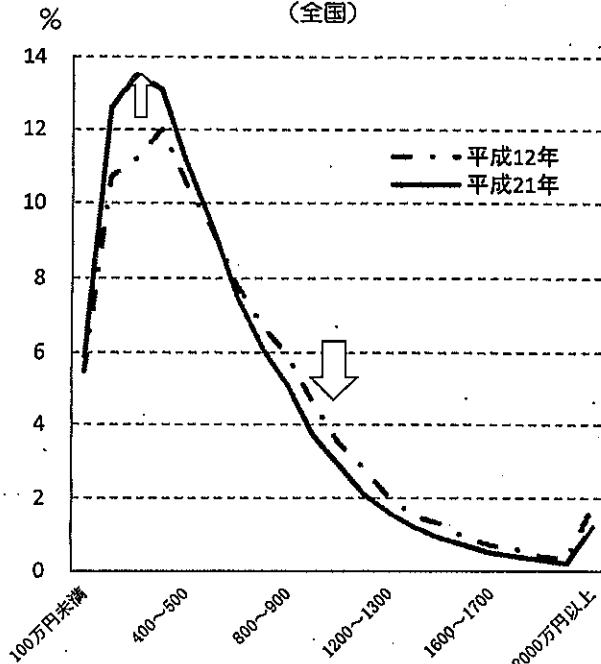
※文部科学省「平成18年度教員勤務実態調査」より

世帯収入の動向について(全国・大阪府)

第1回大阪府教育振興基本計画検討委員会資料から抜粋

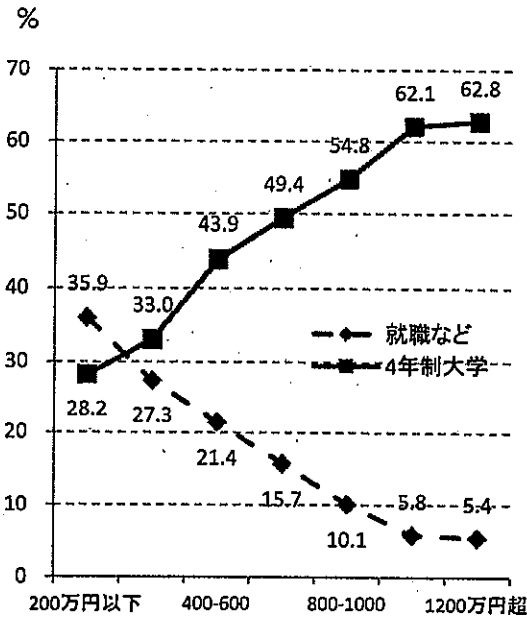
▶ 中間所得層が減少し低所得層が増加しており、格差の増大とともにその固定化が懸念される。特に大阪においては低所得層の増加が著しい状況。

所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布 (全国)



厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

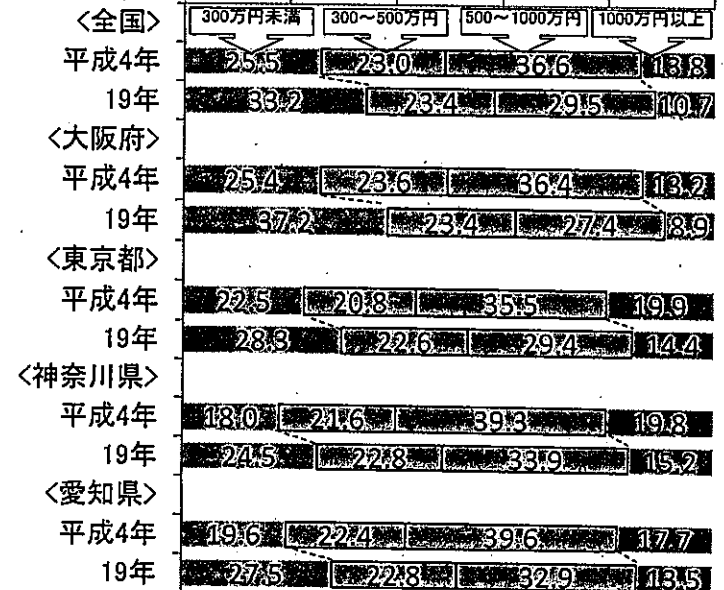
両親の年収別高校卒業後の進路 (全国)



東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路と親の年収の関連について」

所得階層別世帯割合の変化

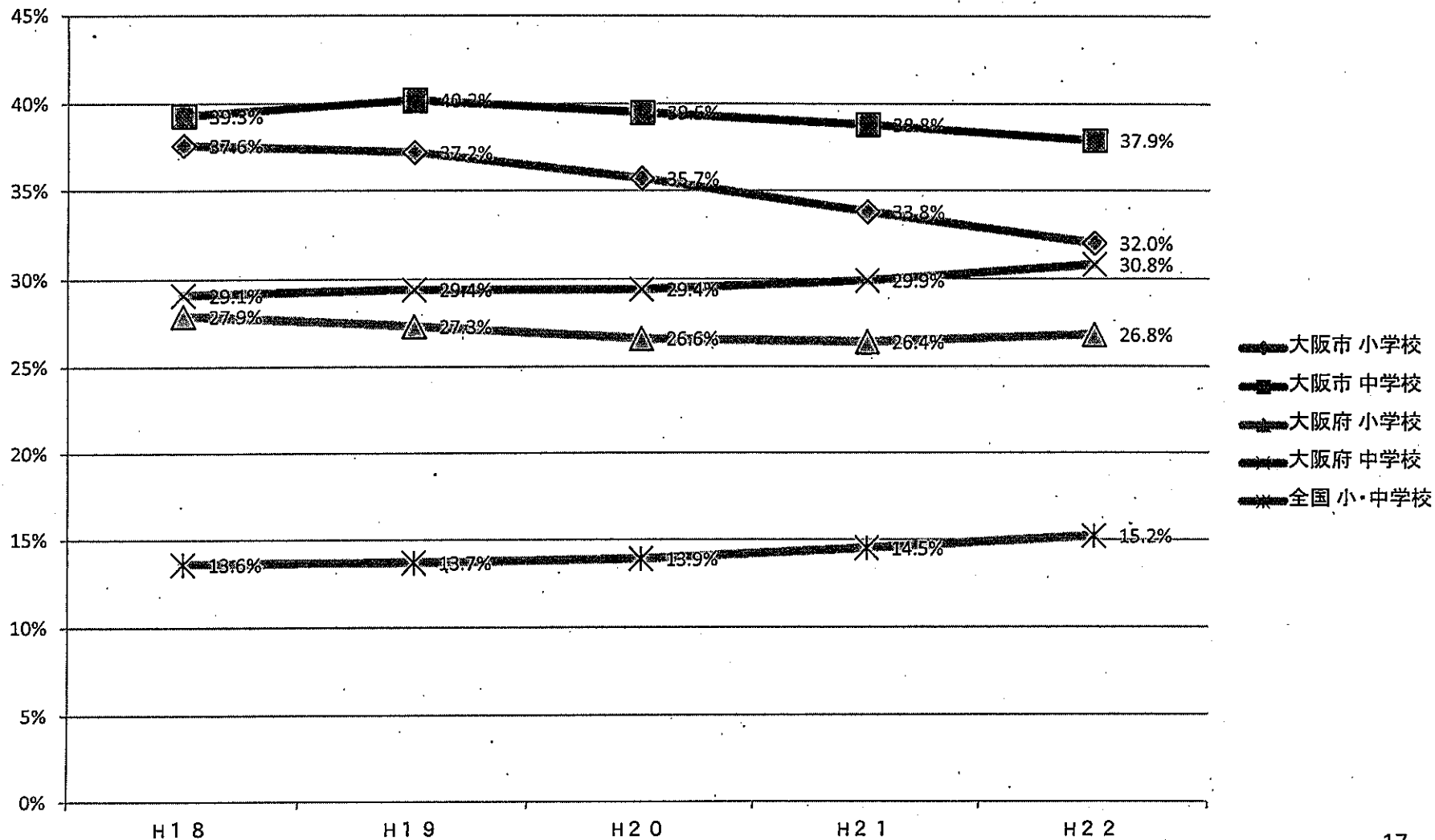
0% 20% 40% 60% 80% 100%



総務省「就業構造基本調査」

就学援助の実施状況(全国・大阪府・大阪市)

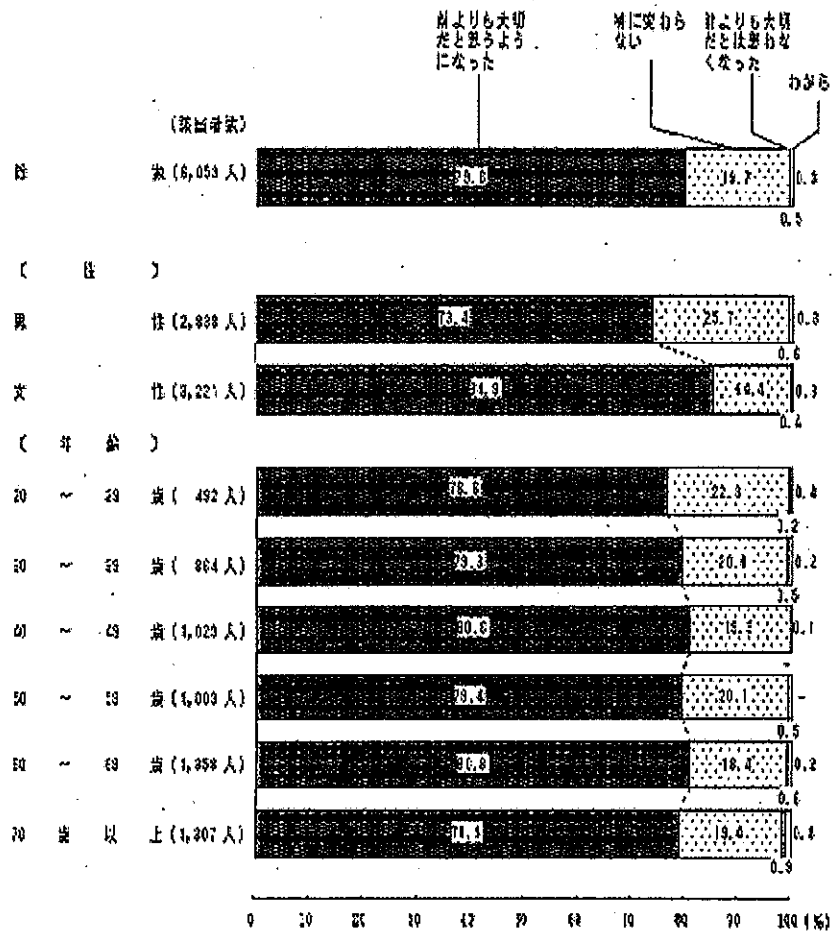
◇大阪市は全国の概ね2.5倍の水準にある。



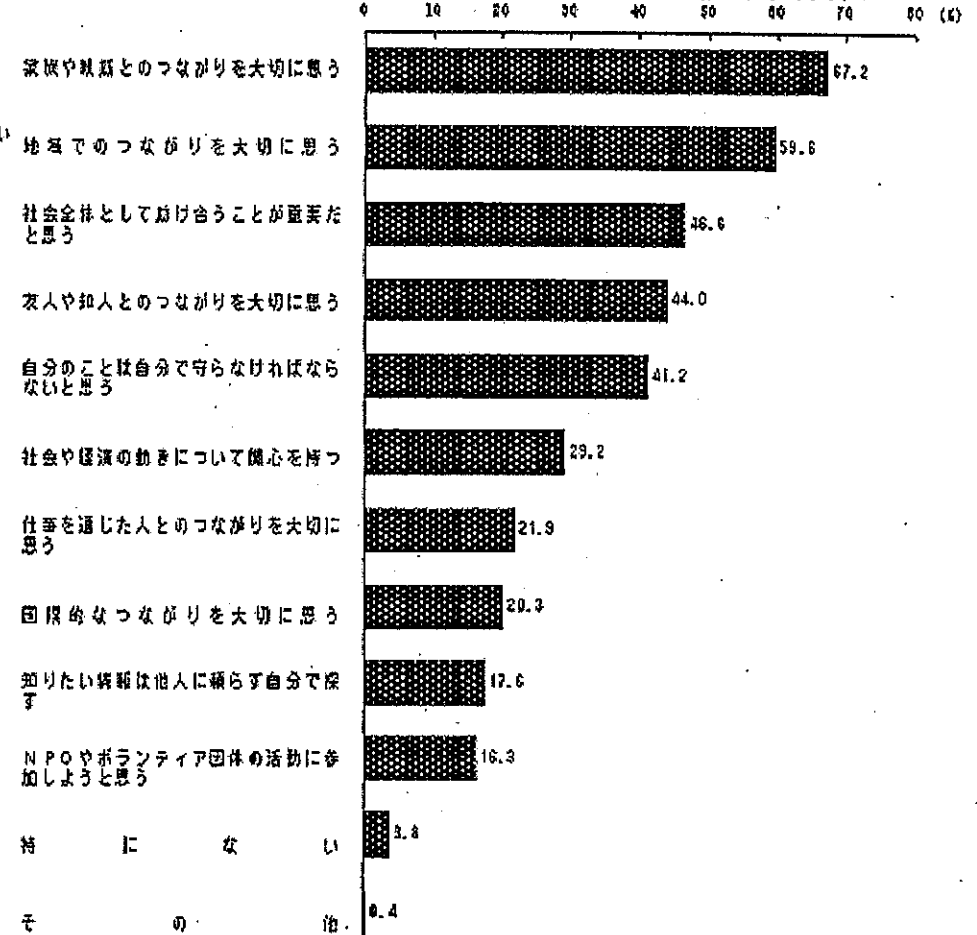
東日本大震災後の意識 (全国)

➤ 震災後、社会における結びつきを以前より大切に思う割合は約8割で、特に、家族・親戚や地域とのつながりを大切に思う意見が多い。

＜震災前と比べて、社会における結びつきが大切だと思うようになったか＞



＜震災後、強く意識するようになったこと(複数回答)＞



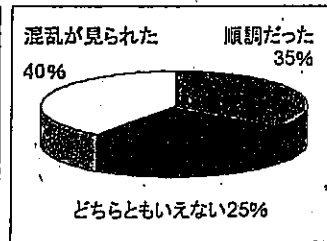
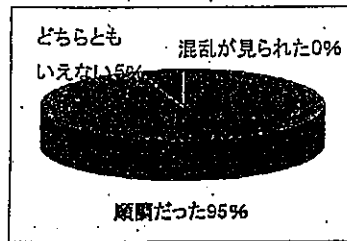
東日本大震災の教訓(宮城県内の事例)

〈宮城県内の小中学校の校長40名への聞き取り等調査結果〉

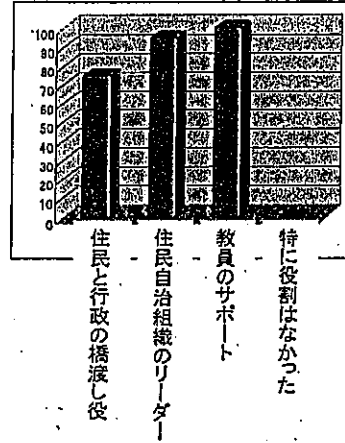
Q 避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。(校長)

(学校支援地域本部設置20校)

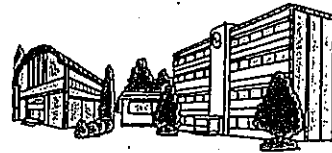
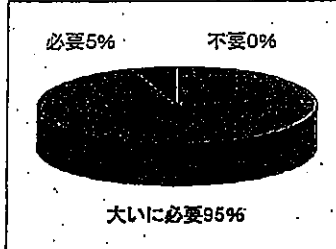
(学校支援地域本部未設置20校)



Q 学校支援地域本部のコーディネーターは震災避難時、避難所運営、学校復旧でどんな役割を果たしたか。(学校支援地域本部設置20校の校長 複数回答可)



Q 学校支援地域本部等のシステムは今後の学校運営に必要か。(学校支援地域本部設置20校)



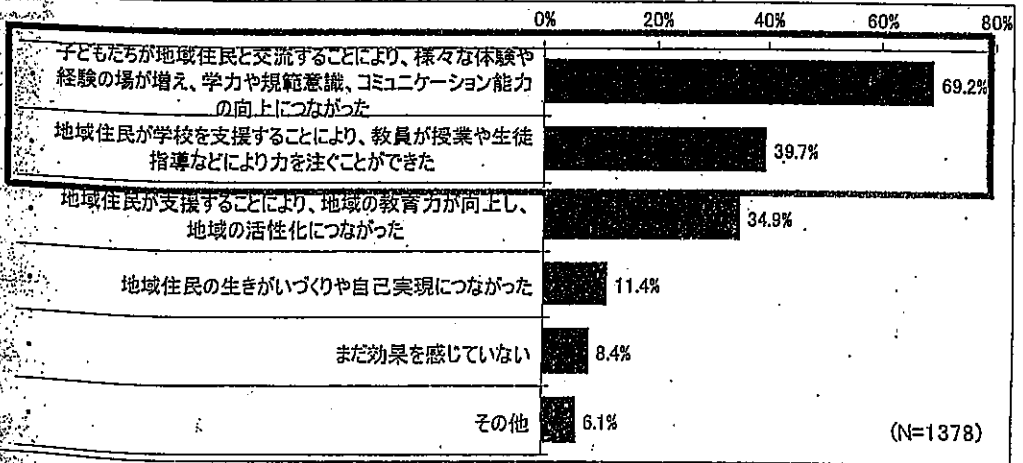
いざというときの「つながり」の大切さ

東日本大震災にかかる文科省の調査では、「地域本部」設置校の95%が「避難所で自治組織が立ち上がる過程が順調だった」と答えるなど、本事業が災害時対応の面でも非常に有効という結果あり

(平成23年6月3日開催「中央教育審議会生涯学習分科会」)

本部事業に取り組んだことによる効果 (複数回答)

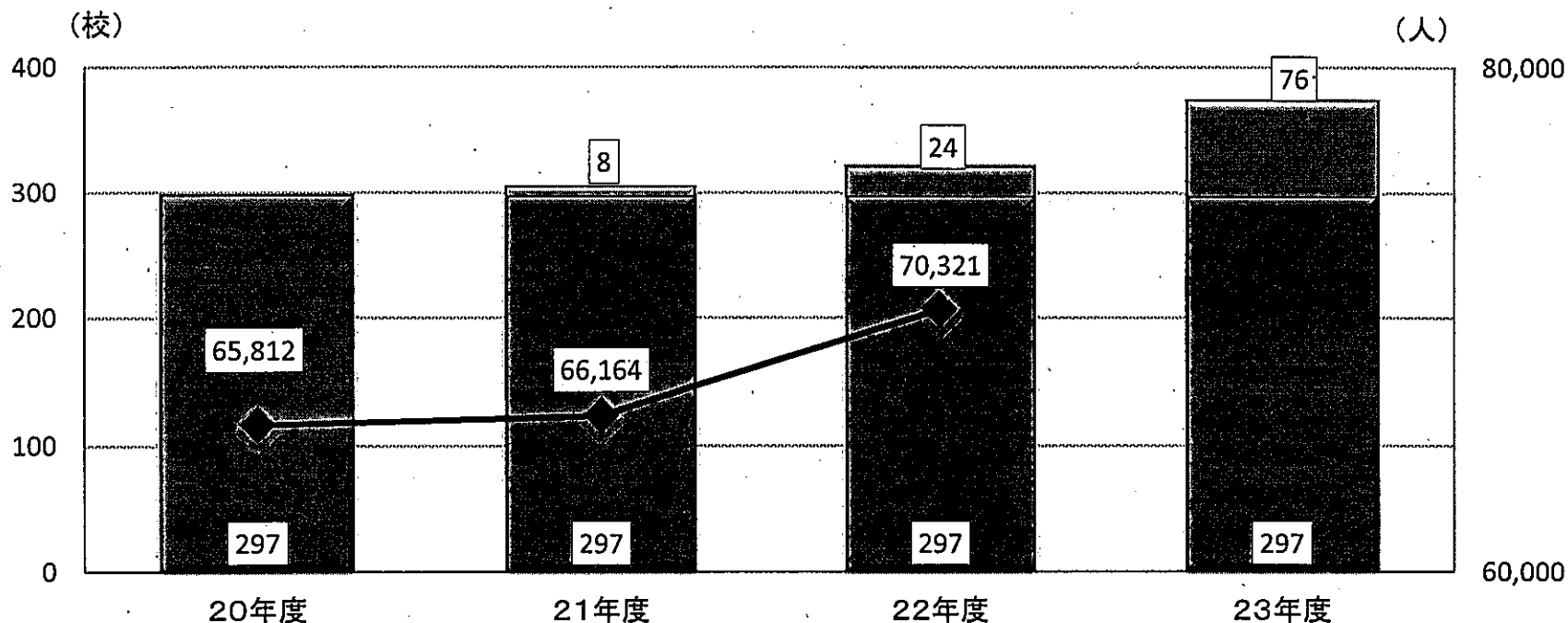
本部事業に取り組んだ効果として、
約7割の学校で「子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった」、
約4割の学校で「地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた」と回答している。



学校・家庭・地域の連携のしくみづくりの状況（大阪市）

○教育コミュニティづくりの推進

全小学校区において、PTAや地域団体、学校関係者などで組織する「小学校区教育協議会－はぐくみネット－」を設置し、学校・家庭・地域が一体となって子どもをはぐくむ「教育コミュニティづくり」を区役所と連携しながら推進している。あわせて中学校区において、地域の教育力を生かして、学力向上などで学校を支援する仕組みである「学校元気アップ地域本部事業」を進めている。



■ はぐくみネット実施校数 ■ 学校元気アップ地域本部事業設置数 ◆ 学校教育活動に参加するボランティア数

ボランティア数の数値は、学校支援人材バンク、学校評議員、学生ボランティア、部活動技術指導者、学校図書館ボランティア、学校元気アップ地域本部ボランティア、はぐくみネットボランティアの計